

令和4年度

決 算 報 告 書

第15期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

## 令和4年度 決算報告書

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,669,893,000	1,619,317,117	△ 50,575,883	
補助金等収入	0	12,290,000	12,290,000	(注1)
自己収入	731,966,000	695,979,860	△ 35,986,140	
授業料・入学科・入学検定料収入	676,507,000	648,609,740	△ 27,897,260	(注2)
その他の収入	55,459,000	47,370,120	△ 8,088,880	(注3)
受託研究等収入	149,988,000	93,282,764	△ 56,705,236	(注4)
寄附金収入	7,905,000	15,510,000	7,605,000	(注5)
振興基金積立金取崩収入	2,500,000	1,150,000	△ 1,350,000	(注6)
目的積立金取崩収入	63,078,000	126,065,883	62,987,883	(注7)
計	2,625,330,000	2,563,595,624	△ 61,734,376	
支出				
業務費	2,473,603,000	2,315,637,360	△ 157,965,640	
教育研究経費	808,506,000	687,146,928	△ 121,359,072	(注8)
一般管理費	500,192,000	491,326,203	△ 8,865,797	(注9)
人件費	1,164,905,000	1,137,164,229	△ 27,740,771	(注10)
受託研究等経費	137,127,000	101,359,284	△ 35,767,716	(注11)
施設整備費	14,600,000	14,599,440	△ 560	
計	2,625,330,000	2,431,596,084	△ 193,733,916	
収入－支出	0	131,999,540	131,999,540	

(注) 予算額は、年度計画の予算に計上した金額を円単位で記載しています。

なお、収入の決算額の計には、翌年度へ繰り越すべき財源が合わせて44,626,286円含まれています。

また、支出の差額の計のうち、合わせて37,476,286円を翌年度へ繰り越しました。

○予算額と決算額の差異の主な理由について

(注1) 函館市学生生活支援事業費補助金の交付を受けたことにより、補助金等収入が増となりました。

(注2) 授業料については、休学者数の増等により31,779,260円の減となりました。

入学科については、大学院入学者数の増等により4,645,600円の増となりました。

入学検定料については、受験者数の減等により763,600円の減となりました。

(注3) 校舎維持管理費負担金の減、研究助成事業補助金収入の減等により8,088,880円の減となりました。

(注4) 受託研究収入で64,849,236円の減、共同研究収入で6,686,000円の増、受託事業収入で

1,500,000円の増、共同事業収入で42,000円の減となりました。

なお、当該収入決算額は受入額であり、前年度からの繰越額23,932,902円は含まれていません。

また、翌年度への繰越分が4,114,084円含まれています。

- (注5) 奨学寄附金分で4,410,000円の増, 高度ICTコース運用経費分で300,000円の増,  
振興基金分で2,895,000円の増となりました。  
なお, 当該収入決算額は受入額であり, 前年度からの繰越額 33,812,948円は含まれていません。  
(奨学寄附金分 26,962,948円, 高度ICT人材育成成分等 6,850,000円)  
また, 翌年度への繰越分が40,512,202円含まれています。  
(奨学寄附金分33,362,202円,高度ICT人材育成成分等7,150,000円)
- (注6) 留学支援経費充当分の減により, 1,350,000円の減となりました。
- (注7) 水道光熱費充当分の増等により, 全体で62,987,883円の増となりました。
- (注8) 研究旅費及び研究費58,801,459円の減等により, 全体で121,359,072円の減となりました。
- (注9) 教員住宅費など管理運営費が18,380,730円の減, 校舎維持管理費が12,522,117円の増となったことなどから,  
全体で8,865,797円の減となりました。
- (注10) 常勤役員退職手当12,196,896円の減, 常勤教員人件費8,675,631円の減等により, 全体で27,740,771円の減となりました。
- (注11) 受託研究費で44,256,710円の減, 共同研究費で7,221,994円の増, 受託事業費で1,304,000円の増,  
共同事業費で37,000円の減となりました。